

平成23年度第1回川崎市政策評価委員会 摘録

- 1 開催日時 平成23年7月6日(水) 午前10時00分～11時30分
- 2 開催場所 明治安田生命ビル 2階 第1会議室
- 3 出席者 委員 高千穂委員長、垣内副委員長、野口委員、水上委員、青木委員、杉橋委員、余郷委員
事務局 総合企画局都市経営部 鈴木部長
総合企画局都市経営部企画調整課 亀川課長
総合企画局都市経営部企画調整課 高橋担当課長
総務局行財政改革室 白鳥担当課長
財政局財政部財政課 斎藤担当課長
総合企画局都市経営部企画調整課 岸担当課長、鈴木(智)担当係長、中井
- 4 議事
 - (1) 第2期実行計画事務事業総点検及び施策評価の実施結果について(速報)
 - (2) 施策評価の検証結果について
 - (3) 「政策評価委員会の検証結果」の骨子(案)について
 - (4) その他
平成23年度政策評価委員会スケジュール
- 5 傍聴者 なし
- 6 会議内容

都市経営部長による挨拶

施策の目標設定の大きな柱である第3期実行計画については、策定にあたり、平成23年3月の議会において審議を行っている最中に東日本大震災が発生した。未曾有の大震災という極めて大きな社会的インパクトの中でどのように進めていくのか議論となったが、これまでの経過を踏まえ、とりまとめたものについてそのまま計画として策定し、社会環境の変化により、見直すべきところは見直すこととした。

政策評価の仕組みはマネジメントサイクルの一手段であり、どれだけの経営資源を投入し、これだけの成果を得ると目標設定し、その実績を示し、さらにそれらの妥当性について改めて検証することは、今後の厳しい社会環境の中ではより重要になってくると考える。こうした仕組みの中で、何を見直し、何に新しく取り組むのか、市民の皆様と温度差のない行政を推進していくためにも、政策評価委員会の委員の皆様にはそうしたことも踏まえて、御意見をいただきたい。

議事（１）第２期実行計画事務事業総点検及び施策評価の実施結果について（速報）

高千穂委員長）事務局の説明に対して、御質問、御意見等があればお願いしたい。

全委員）特になし

議事（２）施策評価の検証結果について

高千穂委員長）事務局の説明に対して、御質問、御意見等があればお願いしたい。

この議事については、政策評価委員が実際に検証を行った結果であるが、検証作業過程において感じた市に取り組んでもらいたいことなども含めて意見等があればお願いしたい。

杉橋委員）市に取り組んでもらいたいことは、先ほど冒頭の挨拶にもあったが、東日本大震災を踏まえた施策の見直しについて取り組んでもらいたい。また、特に責任の所在をはっきりして、きめ細かい対応についてお願いしたい。これらを踏まえて、危機管理上のリスクマネジメントをしっかりと行ってもらいたい。

鈴木部長）当初の目標については安易に変更するのではなく、まずはこうした社会環境も踏まえて、創意工夫により計画を推進していくことも重要であり、一方で委員の御発言のように見直すべきところは見直していくことが必要であると考える。そうした中で、各自の役割を明確にし、それをきちんと説明していくことは重要であると考えている。

青木委員）施策検証結果について、「要改善」が減少していることはよいが、「良」が若干減少していることが気になる。

また、２名の委員から「要改善」と判定された施策評価票について、公表に向けて、改善意見を事業局あてにフィードバックし、改善するように指導・調整を行うと説明にあったが、なぜそのまま公表しないのか明確な理由を聞きたい。委員が検証した結果が直接反映されないということは問題ではないか。

岸担当課長）公表にあたり、見やすくなるように確認・調整を行うが、事実を歪曲するような作業は行わない。

高千穂委員長) 施策進行管理・評価票の内容を市が意図的に修正するわけではなく、委員会の意見を踏まえ、事業局が対応を行うことで、よりわかりやすく市民にお示しすることができる。

青木委員) 検証作業中に感じたことであるが、前年度の検証結果から、委員からの改善意見を踏まえた修正がされていない施策進行管理・評価票があったが、そのような施策については予算が削減されており、これでは新しい事業に取り組むこともできず、これでは施策進行管理・評価票の表現内容も変わりようがないのではないかと感じた。これは施策進行管理・評価票をよく見なければわからないが、予算上の事情についても正直に説明に加えてみてはどうか。

齋藤課長) 予算の配分については、様々な環境変化に対応するために全ての事業において一定の予算を確保することは現実的には難しく、予算の配分量に対して従来一定の成果を得ることができなかつたものや一定程度縮小しても創意工夫により対応可能な事業については、他の事業に予算を組み替えるなどをして配分を行っているところである。

このように限られた予算の中で、目標を設定し、これに向けて創意工夫をもってどのように取り組んでいくのか、こうしたサイクルを財政側は事業局に求めているところである。

ただし、こうしたところは中々見えてこないため、表現の仕方という意味では改善の余地はあるかもしれない。

鈴木部長) 継続的な視点からいけば、3か年の実行計画において、年度ごとに収入の見通しを立て、計画事業に割り当てを行い、年度ごとの達成目標について定めている。その中で、年度において何を目標とし、どこまで実施するかについて明確にし、また実際にどこまで達成したのか具体的に示すことが重要であると考え。委員の御指摘に対しては、限りある経営資源の中で何を行っていくかについて、目標設定として整理できていなかったといえる。今後の反省点であると考え。

また、目標設定の段階で、どのように創意工夫をもってやり繰りを行っていくかについてはもう一つの課題であると考え。

余郷委員) 検証作業を行っているとき、評価基準による検証という枠組み、委員会のミッションを超えて、往々にして「妥当性」に視点がいつてしまう。少なくとも課題やそれに対する施策の必要性が簡明に記述されていれば、委員として、いわばマニュアルに従って検証を進めやすいし、担当所属が記載した一連の記述、

算額が0で何を実施するのか。予算額が0である理由について聞きたい。

さらに、各委員の評価の乖離件数が最も高かった「参考指標の妥当性」については、参考指標に対する考え方の違いがあると考え。この点については、今後整理していく必要がある。

岸担当課長) 予算額が0である理由については、事業を行う上で、委託など外部に発注して行うものもあれば、そうでない事業もあり、例えば事業局自ら講習等を行う場合は、人件費はかかっているものの別枠の総務管理費等の中に計上されるという構造上の理由などが考えられる。

高千穂委員) 内容に踏み込んだ評価については、そもそもこの施策課題については、7つの基本政策に基づいた3か年の実行計画の中に位置づけられており、計画の策定に関わっていない者がそこに踏み込んで、内容について評価することは難しいと考える。なぜなら、部分最適という視点からはその施策の必要性等について判断可能であると思われるが、全体最適の視点からは、その施策を廃止することによりどのような副作用が生じるのか責任がもてないし、どうやって公平性や透明性を担保するのか疑問である。

これまでの政策評価委員会の経過の中では、条例に規定される市民目線に立った説明を行うことに対して、まずは市民が読んでわかりやすい説明となるように、一次評価に対して委員会が評価を行い、改善意見をフィードバックすることで一次評価の質を高めていくことを目的として評価を行ってきた。こうして間接的な評価を行ってきた後で、施策の妥当性について間接的に踏み込むことは可能であると考え。

いずれにしろ間接的にしか踏み込めない中で、どう評価を行い、担保していくのか非常に大きな問題であるといえる。

両委員の評価結果の乖離については、3つの要因があると考え。1点目は各委員のそれぞれの視点に基づく乖離、2点目は市民説明責任に対してどこまで書けばいいのかそれぞれの判断による乖離、3点目はマニュアルに記載されている事例の汎用性についても検討する必要がある。2点目と3点目の要因についてはマニュアルの見直しによって対応できると考える。

乖離については、「良」と「要改善」があることは問題であると考え、それらは減らしていくべきだと考える。

また、いつまでも評価委員会からの一方的な評価ではなく、アンケートを実施するなど事業局の意見を取り込むことも必要ではないかと考える。

岸担当課長) 評価結果については、自己満足であるとか評価が甘いのではないかという外部からの指摘もあり、評価の妥当性というところをどこまで追求していくか課題であると考え。平成20・21年度の評価委員会において、試行的検証として、評価結果である「A」という評価にふさわしい説明となっているか検証していただいたところであるが、評価の客観性を高めていくためにも、今後そういった評価の妥当性について検証していくことはより重要になってくると考える。

(3) 「政策評価委員会の検証結果」の骨子(案)について

全委員) 特になし

(4) その他

鈴木部長) 今回の委員の御指摘であるが、先日閉会した議会においても政策評価のあり方について議論があった。川崎再生ACTIONシステムについては、実行計画の進行管理、評価、予算編成、組織・職員の人事配置、人事評価に至るまで大きな川崎方式としての行政運営のマネジメントサイクルの中核を担っているものであり、基本的には、今後もこの仕組みを適正に運用していくことが本市の方針である。

政策評価のあり方については、今後の検討課題であるので、この委員会からもアドバイスをいただきたいと考えている。